

## 平成 30 年度「全国消費者フォーラム」で使用する会場の公募について

平成 30 年 5 月 24 日

独立行政法人国民生活センター  
理事長 松本 恒雄

独立行政法人国民生活センター（以下「当センター」という）では、平成 30 年度に実施を予定している「全国消費者フォーラム」（以下、「フォーラム」という）で使用する会場について、以下の内容で公募しますのでⅡ. の応募要領によりご応募ください。

### 記

#### I. 応募資格

- 1 申請者は、法人格を持つ事業体であり、施設の所有者または運営者であること。
- 2 独立行政法人 国民生活センター会計規程細則第 14 条に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当し、参加させることができます。

#### Ⅱ. 応募要領

##### 1 公募期間

平成 30 年 5 月 24 日（木）～平成 30 年 6 月 20 日（水）

##### 2 応募方法

本公募に参加を希望する者は、平成 30 年 6 月 20 日（水）17:00 までに別紙「公募書類交付申請書」を下記に持参、郵送、ファクシミリ送付のいずれかの方法で提出し、応募関係書類の交付を受けて下さい。

〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22 総務部会計課

受付時間 平日 10:00～12:00、13:00～17:00

#### Ⅲ. 概要（別表参照）

#### Ⅳ. 説明会

実施しません。ただし、公募期間中に限り、教育研修部にて電話による問い合わせに応じます。

#### V. 予算規模 2,250,000 円（消費税込）

#### Ⅵ. 選定方法

応募受付後、電話による確認、追加資料の提出依頼、施設・会場の見学等をさせていただきます。予算規模の範囲内で、当センター内に設置する選定委員会において、提出書類および施設・会場を調査した後、条件、借料、交通の利便性等を総合的に判断して、研修を実施するにふさわしい会場を選定します。

選定結果については、7 月下旬までに応募者全員に個別にご連絡します。

#### Ⅶ. その他

契約締結にあたっては、契約書を作成します。

(別表)

研修の名称	全国消費者フォーラム	
1 開催形式	分科会：報告・討議 全体会議：シンポジウム	
2 参加予定者数	分科会（5会場）：各150名程度 全体会議：600名（実施実績：最大約650名）	
3 会場の 条件	①開催日時	平成31年2月21日（木）から28日（木）までの いずれか1日（土曜、日曜、祝日を除く） 開場 12：00 分科会 12：30～15：10 全体会議 15：30～17：20
	②開催場所	東京23区内、JRまたは地下鉄沿線で、駅から至近であること （5分以内であれば尚可）。 ※最寄り駅は、JR線、地下鉄線など複数路線の乗り入れであれば尚可。
	③会場の 規模、必要数	[分科会会場] スクール形式で最大100～150人程度が収容できること。必要数は5室。  [全体会議会場] シアター形式で最大650人程度が収容できること。必要数は1室。
	④講師控室 スタッフ控室	・講師との打合せや講師の休憩および昼食、スタッフの打合せ、荷物の保管のために、施設内に控室を3室確保できること。 ・2室は広さ25～40㎡程度で隣接または近接していること。 ・1室は広さ40～70㎡程度とすること。 ・3室は、いずれも会場と同一または近接した階層にあること。
	⑤利用時間 (準備、後片付けの時間 を含む)	上記開催日（いずれか1日）において、下記の時間帯に使用できること  分科会会場 当日の9：00～16：30 全体会議会場 当日の13：00～17：30 控室 ・3室のうち、最も狭い1室 当日の9：00～18：00 ・他の2室 当日の9：00～17：30
	⑥設備等	ステージ（分科会、全体会議 各1式）、 マイク（分科会25本、全体会議9本）  分科会会場：プロジェクター台（5台）、スクリーン（5台）、 ホワイトボード（5台）  吊看板（分科会5、全体会1）、前垂れ（ビラ）15枚の製作・設置  ※参加者が全国から参集するため、宿泊施設を備えていれば尚可。
	⑦駐車場	・参加者の利用が可能な駐車場があること。

(別紙)

独立行政法人国民生活センター  
総務部会計課 宛

## 公 募 書 類 交 付 申 請 書

(平成 30 年度「全国消費者フォーラム」で使用する会場)

申 込 日 平成 年 月 日

企業名・団体名	
代 表 者 名	
担 当 者 名	
電 話 番 号	( ) ー
F A X 番 号	( ) ー
電子メールアドレス	

### 1. 公募書類交付申請書の提出方法及び提出先

持参、郵送、ファクシミリ送信のいずれかの方法で下記にご提出下さい。

独立行政法人国民生活センター 総務部会計課

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

電話：03-3443-1201 FAX：03-3443-6156

注) ファクシミリ送信による場合は、送信した旨を電話連絡すること。

### 2. 公募関係書類の交付

本交付申請書受領後、本公募に必要な書類を交付いたします。

(1) 持参の場合：その場で公募関係書類をお渡しします。

(2) 郵送又はファクシミリ送信による提出の場合：電子メール又はファクシミリでお送りします。

ご希望の受領方法 (いずれかに○印を付与して下さい。)

電 子 メ ー ル ・ ファ ク シ ミ リ

### 3. 公募書類交付申請書の提出期限

平成30年6月20日(水) 17:00(必着)